平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,624 人
	２２年国調	14,064 人
	増減率	-10.2 %
面積		77.81 km²
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,028 人	12,937 人
27. 1. 1	13,267 人	13,191 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	595	710
	8.6	9.2
第２次	849	985
	12.2	12.8
第３次	5,503	6,019
	79.2	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	3018 東伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,960,771	36.0	1,960,771	57.3
地方譲与税	51,031	0.9	51,031	1.5
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.1
配当割交付金	6,381	0.1	6,381	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,735	0.1	6,735	0.2
地方消費税交付金	280,739	5.2	280,739	8.2
ゴルフ場利用税交付金	18,246	0.3	18,246	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,107	0.2	13,107	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,647	0.0	2,647	0.1
地方交付税	1,156,710	21.2	1,027,381	30.0
内訳 普通交付税	1,027,381	18.9	1,027,381	30.0
特別交付税	129,329	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,498,658	64.2	3,369,329	98.5
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
分担金・負担金	28,361	0.5	-	-
使用料	36,692	0.7	620	0.0
手数料	10,149	0.2	-	-
国庫支出金	513,014	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	334,066	6.1	-	-
財産収入	75,889	1.4	38,397	1.1
寄附金	24,629	0.5	-	-
繰入金	252,267	4.6	-	-
繰越金	44,165	0.8	-	-
諸収入	79,750	1.5	11,101	0.3
地方債	547,200	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.6	-	-
歳入合計	5,445,997	100.0	3,420,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,837,194	93.7	-
法定普通税	1,837,194	93.7	-
市町村民税	518,742	26.5	-
内訳 個人均等割	31,095	1.6	-
所得割	398,224	20.3	-
法人均等割	55,897	2.9	-
法人税割	33,526	1.7	-
固定資産税	1,174,689	59.9	-
うち純固定資産税	1,168,203	59.6	-
軽自動車税	27,633	1.4	-
市町村たばこ税	116,130	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	123,577	6.3	-
法定目的税	123,577	6.3	-
内訳 入湯税	123,577	6.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,960,771	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,445,997	5,133,031
歳出総額	5,229,837	4,904,866
歳入歳出差引	216,160	228,165
翌年度に繰越すべき財源	16,687	13,828
実質収支	199,473	214,337
単年度収支	-14,864	35,075
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	104,036	202,728
実質単年度収支	-118,900	-167,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	341,496	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,986	2,831
教育公務員	15	44,895	2,993
臨時職員	-	-	-
合計	123	386,391	3,141
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,800	24.3	1,187,471	1,150,134	31.3
うち職員給	857,802	16.4	782,803	-	-
扶助費	479,650	9.2	154,403	75,800	2.1
公債費	488,281	9.3	488,281	488,281	13.3
内訳 元利償還金 元金	431,654	8.3	431,654	431,654	11.8
利子	56,627	1.1	56,627	56,627	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,237,731	42.8	1,830,155	1,714,215	46.7
物件費	687,132	13.1	585,595	431,121	11.7
維持補修費	34,082	0.7	32,621	30,092	0.8
補助費等	1,179,061	22.5	846,757	661,069	18.0
うち一部事務組合負担金	413,405	7.9	413,405	413,405	11.3
繰出金	451,395	8.6	340,933	275,429	7.5
積立金	17,383	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,538	0.0	1,178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	621,515	11.9	129,761		
うち人件費	28,534	0.5	28,534		
内訳 普通建設事業費	614,644	11.8	122,890		
うち補助	341,993	6.5	23,426		
うち単独	263,151	5.0	98,464		
災害復旧事業費	6,871	0.1	6,871		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,229,837	100.0	3,767,000		

経常経費充当一般財源等計	3,111,926 千円
経常収支比率	84.8 %（91.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,982,938 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,843	1.3	-	66,843
総務費	878,737	16.8	15,925	679,686
民生費	1,377,653	26.3	240	802,620
衛生費	631,240	12.1	5,625	611,582
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	172,503	3.3	87,828	95,487
商工費	231,688	4.4	58,813	183,302
土木費	169,522	3.2	101,630	100,624
消防費	643,905	12.3	170,402	344,170
教育費	562,594	10.8	174,181	387,534
災害復旧費	6,871	0.1	-	6,871
公債費	488,281	9.3	-	488,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,229,837	100.0	614,644	3,767,000

繰出金 合計	455,539	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	75,758
営病院	4,144	再差引収支	37,944
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,922
業工業用水道	-	被保険者数（人）	4,794
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	190,459	国庫支出金	94
出のその他	260,936	保険給付費	283

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,752,160	1,755,301
基準財政需要額	2,779,541	2,642,531
標準税収入額等	2,242,263	2,271,356
標準財政規模	3,585,862	3,482,596
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	5.6	6.2
公債費負担比率（％）	12.3	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	46.4	60.4
積立金現在高 財調	722,086	642,122
減債	-	-
特定目的	99,566	218,417
地方債現在高	5,426,666	5,311,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,189	-
保証・補償	-	-
その他	398,695	111,492
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,173	453,780
徴収率（％） 合計 現年	94.2	85.2
市町村民税 現年	97.0	90.4
純固定資産税 現年	91.9	80.5
合計 計	94.5	84.7
市町村民税 計	96.9	89.9
純固定資産税 計	92.5	80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）